

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所 東

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	10,613	△7.1	260	△32.5	289	△27.6	161	△28.4
25年6月期第2四半期	11,427	2.2	385	△7.9	399	△5.7	225	19.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	47.24	—
25年6月期第2四半期	65.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	13,917		5,775		5,775	41.5
25年6月期	15,883		5,452		5,452	34.3

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 5,775百万円 25年6月期 5,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年6月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△2.6	930	△3.0	950	△3.4	540	3.2	157.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	3,432,475 株	25年6月期	3,432,475 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	8,644 株	25年6月期	8,601 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	3,423,853 株	25年6月期2Q	3,423,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきております。設備投資や雇用情勢にも改善がみられ、景気の本格的な回復に向けての期待感が高まっている一方で、海外経済につきましては、堅調な米国景気や欧州域内での景気の下げ止まり等明るさが見られるものの、中国における減速懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。営業面では、社会的ニーズが高まっている電力・都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調に推移いたしました。また、太陽光発電などの再生エネルギー関連にも回復傾向が見られました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における受注高は130億99百万円（前年同四半期比6億58百万円増）、売上高は106億13百万円（前年同四半期比8億13百万円減）となりました。利益面につきましては、営業利益2億60百万円（前年同四半期比1億25百万円減）、経常利益2億89百万円（前年同四半期比1億10百万円減）、当四半期純利益1億61百万円（前年同四半期比64百万円減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16.7%減少し111億62百万円となりました。商品及び製品が3億6百万円、前渡金が1億14百万円増加した一方、現金及び預金が23億41百万円、受取手形及び売掛金が2億94百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.7%増加し27億55百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億43百万円減少した一方、投資有価証券が4億29百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.4%減少し139億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて24.0%減少し72億97百万円となりました。これは、買掛金が21億7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.2%増加し8億45百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加11百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて21.9%減少し81億42百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.9%増加し57億75百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億77百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成25年8月9日付発表「平成25年6月期決算短信[日本基準]（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	2,950,036
受取手形及び売掛金	6,715,899	6,420,996
商品及び製品	1,305,455	1,612,365
前渡金	34,641	148,797
前払費用	17,899	16,046
繰延税金資産	25,936	17,245
その他	9,325	1,073
貸倒引当金	△4,453	△4,128
流動資産合計	13,396,152	11,162,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,232	191,896
機械及び装置（純額）	21	10
工具、器具及び備品（純額）	19,540	18,666
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	6,803	5,646
有形固定資産合計	235,769	222,392
無形固定資産		
のれん	37,500	32,500
特許権	212	137
ソフトウェア	10,576	10,268
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	464
無形固定資産合計	54,406	48,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,584,237
繰延税金資産	242,630	98,669
差入保証金	271,202	268,708
役員に対する保険積立金	525,710	528,764
破産更生債権等	7,013	7,522
その他	3,400	3,601
貸倒引当金	△6,679	△7,164
投資その他の資産合計	2,197,639	2,484,339
固定資産合計	2,487,814	2,755,197
資産合計	15,883,967	13,917,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,890,266	5,782,408
リース債務	3,336	2,778
未払金	178,362	118,032
未払費用	200,118	189,965
未払法人税等	217,147	129,568
未払消費税等	59,149	40,961
前受金	838,683	915,147
預り金	129,784	93,647
役員賞与引当金	70,731	19,710
受注損失引当金	1,629	1,649
その他	7,159	3,408
流動負債合計	9,596,369	7,297,278
固定負債		
リース債務	4,682	3,525
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	757,623
固定負債合計	835,368	845,227
負債合計	10,431,737	8,142,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	3,597,232
自己株式	△3,871	△3,916
株主資本合計	4,932,633	4,977,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	797,206
評価・換算差額等合計	519,597	797,206
純資産合計	5,452,230	5,775,122
負債純資産合計	15,883,967	13,917,628

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,427,742	10,613,910
売上原価	9,428,656	8,696,526
売上総利益	1,999,085	1,917,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,201	8,769
広告宣伝費	6,499	7,585
支払手数料	54,764	57,316
受注前活動費	109,725	116,662
交通費	61,935	65,286
貸倒引当金繰入額	—	1,216
役員報酬	73,800	77,550
役員賞与引当金繰入額	26,083	19,710
給料及び手当	804,434	832,161
退職給付費用	34,185	37,534
福利厚生費	127,758	141,072
交際費	14,168	13,179
通信費	21,780	19,188
消耗品費	20,949	22,131
租税公課	16,940	16,609
賃借料	171,501	163,409
減価償却費	23,310	18,508
その他	35,850	39,439
販売費及び一般管理費合計	1,613,889	1,657,331
営業利益	385,195	260,051
営業外収益		
受取利息	360	429
受取配当金	7,444	8,599
保険事務手数料	1,176	1,170
還付消費税等	—	8,982
スクラップ売却益	329	7,321
その他	5,194	2,683
営業外収益合計	14,506	29,185
営業外費用		
その他	129	78
営業外費用合計	129	78
経常利益	399,572	289,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	765
特別利益合計	—	765
特別損失		
投資有価証券評価損	1,110	—
本社移転費用	12,087	—
特別損失合計	13,198	—
税引前四半期純利益	386,374	289,923
法人税、住民税及び事業税	165,883	122,398
法人税等調整額	△5,323	5,785
法人税等合計	160,559	128,183
四半期純利益	225,815	161,740

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	6,719,084	4.7	6,384,875	△18.0
計測器	2,337,919	4.0	1,266,724	41.0
分析機器	3,306,341	6.6	1,741,466	13.4
産業機器その他	736,561	8.8	593,601	38.6
計	13,099,906	5.3	9,986,668	△6.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	5,388,123	△3.6
計測器	1,804,827	2.9
分析機器	2,958,245	6.0
産業機器その他	462,713	△64.2
計	10,613,910	△7.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。